平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名　株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション　　上場取引所　東 大
コード番号　6674　URL　http://www.gs-yuasa.com/jp/
代表者　（役職名） 取締役社長　（氏名） 依田 誠
問合せ先責任者　（役職名） 財務統括部長　（氏名） 中川 敏幸　TEL 075-312-1211
四半期報告書提出予定日　平成20年11月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	144,439	—	6,530	—	6,810	—	2,513	—
20年3月期第2四半期	133,997	14.4	△910	—	△1,756	—	△1,840	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	6.85	—
20年3月期第2四半期	△5.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	256,665	76,671	27.0	189.06
20年3月期	260,392	78,119	27.8	197.49

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期 69,404百万円　20年3月期 72,517百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	―――	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	—	6.00	6.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△1.2	13,000	9.3	12,000	26.9	4,000	174.1	10.89

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期 367,574,714株　20年3月期 367,574,714株
② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期 474,076株　20年3月期 387,228株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期 367,161,688株　20年3月期第2四半期 367,199,225株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財諸表に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安により世界的な景気減速懸念が強まったことによって、企業の収益環境の悪化をまねき、設備投資の減速や個人消費の急速な冷え込みが進みました。このような環境のもと、当社グループは、通期の業績目標の達成を目指して前期に引続き諸施策への取組を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、昨年度実施した鉛価格変動に対する販売価格改定効果の影響もあり、1,444億39百万円と、前年同期に比べて104億41百万円の増加となりました。利益面では、鉛価格相場が下落したことや合理化、経費削減に努めた結果、営業利益は65億30百万円と前年同期に比べて74億41百万円の増加（前年同期は営業損失　9億10百万円）となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加などにより68億10百万円と前年同期に比べて85億66百万円の増加（前年同期は経常損失　17億56百万円）となりました。なお、たな卸資産の評価損や連結子会社において発覚した不適切な取引に伴う損失などを特別損失に計上しました結果、当第2四半期純利益は25億13百万円と前年同期に比べて43億53百万円の増加（前年同期は純損失　18億40百万円）となりました。セグメント別の状況は以下のとおりです。

（電池及び電源事業）

国内（自動車電池）においては、売上高は、新車用では販売数量は減少したものの、昨年度後半に実施した販売価格の改定により増加しました。補修用については、販売価格の改定効果はありましたが、総需要の減少に伴う販売数量の減少もあり厳しい状況が続きました。自動車関連機器は需要が落ち込み減少しました。

利益面では、合理化の推進や販売価格改定効果により、利益が大きく改善しました

国内（産業電池及び電源装置）においては、フォークリフト用電池は、新車用が総需要の伸びにより好調でしたが、補修用は販売価格の改定効果により、総需要の落ち込みに伴う販売数量の減少を補い、ほぼ前年並となりました。据置用電池及び電源装置では、通信関連分野を中心とした需要が堅調であり、順調に推移しました。小型鉛電池については堅調に推移しました。

利益面では、主として売上高の伸長により増加しました。

海外においては、各種電池における仲介貿易の伸長や販売価格改定の効果もあり、売上高、利益共に大きく増加しました。

これらの結果、売上高は1,318億98百万円と、前年同期に比べ98億89百万円（8.1%）の増加となり、営業利益は70億10百万円と、前年同期に比べ73億38百万円（前年同期は営業損失　3億28百万円）の増加となりました。

（照明事業）

紫外線応用装置分野が堅調に推移した結果、売上高は増加しましたが、低採算物件が増加したことによる利益率の悪化に伴い利益は減少しました。

この結果、売上高は45億49百万円と、前年同期に比べ7億26百万円（19.0%）の増加となりましたが、営業利益は1億円と前年同期に比べ22百万円（△18.4%）の減少となりました。

（その他事業）

デジタルカメラ向け充電器の販売数量の減少があったものの、大型リチウム電池関連が堅調であったため、売上高についてはほぼ前年並みとなりましたが、経費の削減効果により利益は増加しました。

この結果、売上高は106億91百万円と、前年同期に比べ2億4百万円（△1.9%）の減少となりましたが、営業利益は3億31百万円と前年同期に比べ2億70百万円（443.5%）の増加となりました。

なお、前年同四半期増減率は参考として記載しております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

【総資産、負債、純資産の状況】

総資産は、売上債権が減少したこと等により、2,566億65百万円と前期末に比べて37億26百万円減少しました。

負債は、借入金が増加する一方で買入債務が減少したため、1,799億94百万円と前期末に比べて22億78百万円減少しました。純資産は、当第2四半期純利益と少数株主持分の増加はありましたが、配当金支払や為替換算調整勘定等が減少したこともあり、766億71百万円と前期末に比べて14億48百万円減少しました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は127億76百万円と前期末に比べて33億46百万円の増加（35.5%）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少がありましたが、売上債権の回収が進んだこと及び税金等調整前四半期純利益が増加したことにより、11億34百万円のプラス（前年同期は86百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により34億93百万円のマイナス（前年同期は29億41百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動のキャッシュフローのマイナスに充当したこと及び現金・預金の積み増しのために資金調達を行ったことにより60億20百万円のプラス（前年同期は37億93百万円のプラス）となりました。

なお、前年同四半期の金額は参考として記載しております。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第2四半期連結業績は、高騰していた鉛価格の下落等、コストの減少の効果もあり前年を上回っておりますが、第3四半期以降も海外及び国内自動車電池市場の更なる需要の減退、国内の設備投資関連の落ち込み、円高による影響など厳しい経営環境が続くものと予想されるため、通期業績予想は平成20年10月31日発表通りとします。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（会計処理基準に関する事項の変更）

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号　平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が119百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が831百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

④「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」の適用

「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号　平成20年3月25日）の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から従来参加者へ売却したものとして会計処理していた貸出債権は、原債権者である当社グループの資産として会計処理しております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の主要な機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主として7年に変更しました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ602百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 平成20年9月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,797	9,454
受取手形及び売掛金	63,805	66,956
商品及び製品	37,280	36,416
仕掛品	10,304	11,059
原材料及び貯蔵品	9,772	9,756
その他	12,647	14,805
貸倒引当金	△474	△399
流動資産合計	146,132	148,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,456	24,040
機械装置及び運搬具	21,245	22,692
土地	18,525	18,658
建設仮勘定	3,472	2,533
リース資産	24	－
その他	2,138	2,274
有形固定資産合計	69,862	70,199
無形固定資産		
のれん	－	337
リース資産	8	－
その他	2,108	2,348
無形固定資産合計	2,117	2,686
投資その他の資産		
投資有価証券	29,549	31,131
その他	9,578	8,905
貸倒引当金	△587	△598
投資その他の資産合計	38,541	39,438
固定資産合計	110,521	112,323
繰延資産	11	18
資産合計	256,665	260,392

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 平成20年9月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,233	34,554
短期借入金	70,868	70,382
コマーシャル・ペーパー	5,455	3,507
未払金	12,422	12,883
未払法人税等	1,549	1,435
その他	11,716	11,890
流動負債合計	127,246	134,653
固定負債		
長期借入金	36,249	30,968
退職給付引当金	6,382	6,259
役員退職慰労引当金	399	389
リース債務	31	－
その他	9,685	10,001
固定負債合計	52,748	47,619
負債合計	179,994	182,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	38,344	38,339
利益剰余金	8,541	8,395
自己株式	△149	△99
株主資本合計	63,241	63,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,091	7,291
繰延ヘッジ損益	△484	△140
土地再評価差額金	1,621	1,621
為替換算調整勘定	△1,066	604
評価・換算差額等合計	6,162	9,377
少数株主持分	7,266	5,601
純資産合計	76,671	78,119
負債純資産合計	256,665	260,392

（２）四半期連結損益計算書
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間 自　平成20年4月 1日 至　平成20年9月30日
売上高	144,439
売上原価	113,117
売上総利益	31,322
販売費及び一般管理費	24,791
営業利益	6,530
営業外収益	
受取利息	85
受取配当金	239
持分法による投資利益	1,191
為替差益	279
不要原材料処分利益	224
その他	511
営業外収益合計	2,531
営業外費用	
支払利息	1,618
その他	633
営業外費用合計	2,251
経常利益	6,810
特別利益	
固定資産売却益	42
投資有価証券売却益	17
預託金戻入益	40
その他	94
特別利益合計	193
特別損失	
固定資産除却損	177
固定資産売却損	3
投資有価証券評価損	139
たな卸資産評価損	711
循環取引損失	1,442
その他	148
特別損失合計	2,624
税金等調整前四半期純利益	4,379
法人税、住民税及び事業税	1,905
少数株主損失（△）	△39
四半期純利益	2,513

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間 自　平成20年4月 1日 至　平成20年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,379
減価償却費	4,464
投資有価証券評価損益（△は益）	139
投資有価証券売却損益（△は益）	△17
貸倒引当金の増減額（△は減少）	80
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9
受取利息及び受取配当金	△324
支払利息	1,618
為替差損益（△は益）	217
有形固定資産売却損益（△は益）	△38
有形固定資産除却損	177
持分法による投資損益（△は益）	△1,191
売上債権の増減額（△は増加）	5,631
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,472
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,643
その他	△995
小計	4,032
利息及び配当金の受取額	683
利息の支払額	△1,645
法人税等の支払額	△1,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,452
有形固定資産の売却による収入	158
投資有価証券の取得による支出	△6
投資有価証券の売却による収入	31
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	261
その他	△484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,493

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間 自　平成20年4月 1日 至　平成20年9月30日
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	7,973
長期借入れによる収入	12,125
長期借入金の返済による支出	△13,933
自己株式の取得による支出	△40
配当金の支払額	△1,836
少数株主への配当金の支払額	△31
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	195
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	1,715
その他	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△314
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,346
現金及び現金同等物の期首残高	9,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,776

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自　平成20年4月1日　至　平成20年9月30日）

	電池及び電源				照明（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
	国内		海外（百万円）	小計（百万円）					
	自動車電池（百万円）	産業電池及び電源装置（百万円）							
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	33,813	29,742	67,855	131,412	4,515	8,512	144,439	－	144,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	416	58	11	486	33	2,179	2,699	(2,699)	－
計	34,230	29,801	67,866	131,898	4,549	10,691	147,139	(2,699)	144,439
営業利益	737	2,998	3,274	7,010	100	331	7,442	(912)	6,530

（注）1．事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

2．各事業の主な製品

(1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置

(3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

3．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「【定性的情報・財務諸表等】４．その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更　（会計処理基準に関する事項の変更）　①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号　平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「電池及び電源」事業で112百万円、「照明」事業で3百万円、「その他」事業で3百万円それぞれ減少しております。

4．追加情報

「【定性的情報・財務諸表等】４．その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更　（追加情報）　有形固定資産の耐用年数の変更」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、主要な機械装置について耐用年数を主として7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「電池及び電源」事業で488百万円、「照明」事業で6百万円、「その他」事業で107百万円それぞれ減少しております。

b．所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自　平成20年4月1日　至　平成20年9月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	欧米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,544	29,348	20,430	9,116	144,439	―	144,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,780	10,530	52	―	20,363	(20,363)	―
計	95,325	39,878	20,483	9,116	164,803	(20,363)	144,439
営業利益又は営業損失（△）	4,973	1,077	1,238	△56	7,232	(701)	6,530

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア　----------　中国、台湾、インドネシア、ベトナム　他

(2) 欧米　----------　米国、イギリス、ドイツ　他

(3) その他の地域　----------　オーストラリア、ニュージーランド

3．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「【定性的情報・財務諸表等】４．その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更　（会計処理基準に関する事項の変更）　①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号　平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で119百万円減少しております。

4．追加情報

「【定性的情報・財務諸表等】４．その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更　（追加情報）　有形固定資産の耐用年数の変更」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、主要な機械装置について耐用年数を主として7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で602百万円減少しております。

c．海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自　平成20年4月１日　至　平成20年9月30日）

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	29,427	27,414	12,772	69,614
連結売上高（百万円）				144,439
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.4	19.0	8.8	48.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア　----------　中国、台湾、インドネシア、ベトナム　他

(2) 欧米　----------　米国、イギリス、ドイツ　他

(3) その他の地域　----------　オーストラリア、ニュージーランド　他

3．海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自　平成19年4月 1日 至　平成19年9月30日		
	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高		133,997	100.0
Ⅱ　売上原価		110,086	82.2
売上総利益		23,911	17.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費		24,821	18.5
営業損失		910	0.7
Ⅳ　営業外収益			
受取利息及び配当金	318		
為替差益	13		
その他	1,067	1,398	1.0
Ⅴ　営業外費用			
支払利息	1,421		
持分法による投資損失	220		
その他	602	2,244	1.6
経常損失		1,756	1.3
Ⅵ　特別利益			
固定資産売却益	10		
投資有価証券売却益	493		
その他	89	593	0.4
Ⅶ　特別損失			
固定資産除却損	74		
固定資産売却損	12		
投資有価証券評価損	2		
その他	285	375	0.2
税金等調整前中間純損失		1,538	1.1
税金費用		470	0.4
少数株主損失		167	0.1
中間純損失		1,840	1.4

（２）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 自　平成19年4月 1日 至　平成19年9月30日
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△1,538
減価償却費	4,108
のれん償却額	29
投資有価証券評価損	2
投資有価証券売却損益	△493
貸倒引当金の増減額	△40
退職給付引当金の増減額	△172
役員退職慰労引当金の増減額	60
受取利息及び受取配当金	△318
支払利息	1,421
為替差損益	0
有形固定資産売却損益	2
有形固定資産除却損	74
高槻事業所跡地再開発関係費用	94
持分法による投資損益	220
売上債権の増減額	4,060
たな卸資産の増減額	△2,887
仕入債務の増減額	△4,896
その他	1,298
小計	1,026
利息及び配当金の受取額	512
利息の支払額	△1,437
法人税等の支払額	△189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,740
有形固定資産の売却による収入	57
投資有価証券の取得による支出	△12
投資有価証券の売却による収入	824
優先出資証券の償還による収入	700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	444
貸付けによる支出	△1,517
貸付金の回収による収入	28
その他	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,941

	前中間連結会計期間 自　平成19年4月 1日 至　平成19年9月30日
区分	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	5,374
長期借入れによる収入	9,894
長期借入金の返済による支出	△5,244
社債の償還による支出	△5,000
自己株式の取得による支出	△15
配当金の支払額	△1,090
少数株主への配当金の支払額	△11
その他	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,793
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	247
Ⅴ　連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	82
Ⅵ　現金及び現金同等物の増減額	1,095
Ⅶ　現金及び現金同等物の期首残高	6,325
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末残高	7,421

（3）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日）

	電池及び電源				照明（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
	国内		海外（百万円）	小計（百万円）					
	自動車電池（百万円）	産業電池及び電源装置（百万円）							
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	34,280	26,434	60,798	121,513	3,790	8,694	133,997	－	133,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	462	23	10	495	32	2,201	2,730	(2,730)	－
計	34,742	26,457	60,809	122,009	3,823	10,895	136,728	(2,730)	133,997
営業費用	37,983	24,810	59,544	122,337	3,699	10,834	136,871	(1,963)	134,908
営業利益又は営業損失（△）	△3,240	1,647	1,265	△328	123	61	△143	(766)	△910

（注）1．事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

2．各事業の主な製品

(1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置

(3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

3．消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は次のとおりであります。

前中間連結会計期間　　805百万円

b．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	欧米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,220	24,982	19,732	8,062	133,997	―	133,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,941	9,866	77	―	18,885	(18,885)	―
計	90,162	34,848	19,809	8,062	152,883	(18,885)	133,997
営業費用	90,646	35,821	18,885	7,893	153,246	(18,337)	134,908
営業利益又は営業損失（△）	△483	△973	924	169	△362	(547)	△910

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア　----------　中国、台湾、インドネシア、ベトナム　他

(2) 欧米　----------　米国、イギリス、ドイツ　他

(3) その他の地域　----------　オーストラリア、ニュージーランド

3．消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は次のとおりであります。

前中間連結会計期間　805百万円

c．海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日）

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	23,900	26,897	11,189	61,987
連結売上高（百万円）				133,997
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.8	20.1	8.4	46.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア　----------　中国、台湾、インドネシア、ベトナム　他

(2) 欧米　----------　米国、イギリス、ドイツ　他

(3) その他の地域　----------　オーストラリア、ニュージーランド　他

3．海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

平成20年11月14日
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
(証券ｺｰﾄﾞ:6674)

平成21年3月期 第2四半期決算の概要

		第2四半期連結累計期間			増減額	通期		
		平成18年9月期	平成19年9月期 ①	平成20年9月期 ②	②－①	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期 (予想)
売上高	百万円	117,104	133,997	144,439	10,442	253,598	303,727	300,000
売上高(国内自動車電池)	百万円	32,647	34,280	33,813	△ 466	69,309	77,750	74,000
売上高(国内産業電池及び電源装置)	百万円	24,542	26,434	29,742	3,308	60,489	65,446	67,000
売上高(海外)	百万円	44,476	60,798	67,855	7,056	90,782	133,807	130,000
売上高(照明)	百万円	4,414	3,790	4,515	725	8,924	9,293	11,000
売上高(その他)	百万円	11,023	8,694	8,512	△ 182	24,091	17,429	18,000
営業利益	百万円	913	△ 910	6,530	7,441	6,343	11,891	13,000
営業利益(国内自動車電池)	百万円	△ 1,330	△ 3,240	737	3,978	△ 2,987	△ 25	1,000
営業利益(国内産業電池及び電源装置)	百万円	1,596	1,647	2,998	1,351	7,771	8,702	8,000
営業利益(海外)	百万円	1,315	1,265	3,274	2,009	2,810	3,782	5,000
営業利益(照明)	百万円	288	123	100	△ 22	640	485	0
営業利益(その他)	百万円	△ 161	61	331	270	△ 389	490	500
営業利益(消去又は全社)	百万円	△ 795	△ 766	△ 912	△ 145	△ 1,502	△ 1,543	△ 1,500
経常利益	百万円	891	△ 1,756	6,810	8,566	5,070	9,453	12,000
四半期(当期)純利益	百万円	755	△ 1,840	2,513	4,353	3,131	1,459	4,000
1株当たり四半期(当期)純利益	円	2.10	△ 5.01	6.85	11.86	8.66	3.97	10.89
設備投資	百万円	2,878	3,665	4,739	1,073	7,328	8,937	10,000
減価償却費	百万円	3,561	3,804	4,246	441	7,062	7,875	9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	445	△ 86	1,134	1,221	△ 2,753	687	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 3,104	△ 2,941	△ 3,493	△ 552	4,560	△ 4,333	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,203	3,793	6,020	2,226	△ 3,890	6,841	－
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高	百万円	6,696	7,421	12,776	5,355	6,325	9,430	－
総資産	百万円	246,193	255,604	256,665	1,061	249,963	260,392	－
純資産	百万円	74,248	81,976	76,671	△ 5,305	81,688	78,119	－
自己資本比率	%	28.4	29.9	27.0	△ 2.9	30.9	27.8	－
1株当たり純資産	円	192.64	208.21	189.06	△ 19.15	210.29	197.49	－
グループ期末従業員数	人	11,909	12,422	12,487	65	12,037	12,467	－
連結子会社数	社	75	70	71	1	72	71	－
(国内)	社	44	36	36	0	41	37	－
(海外)	社	31	34	35	1	31	34	－

【損益の推移】

A.平成19年3月期

		第2四半期(4月-9月)	10月-3月	通期(4月-3月)
売上高	百万円	117,104	136,494	253,598
営業利益	百万円	913	5,429	6,343
経常利益	百万円	891	4,179	5,070

B.平成20年3月期

		第2四半期(4月-9月)	10月-3月	通期(4月-3月)
売上高	百万円	133,997	169,730	303,727
営業利益	百万円	△ 910	12,801	11,891
経常利益	百万円	△ 1,756	11,210	9,453

C.平成21年3月期

		第2四半期(4月-9月)	10月-3月	通期(4月-3月)
売上高	百万円	144,439	－	300,000
営業利益	百万円	6,530	－	13,000
経常利益	百万円	6,810	－	12,000